

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第46集（2014年度）2014年9月発行：139-169

比較高等教育研究の回顧と展望

福 留 東 土

比較高等教育研究の回顧と展望

福留東土*

1. はじめに

本稿は、これまでの我が国の比較高等教育研究のあり方を振り返り、研究の現状について考察するとともに今後を展望することを目的とする。比較高等教育研究については、1990年代以降、本誌『大学論集』掲載の論考をはじめとしてすでにかかなりの数の関連するレビューが書かれている。そのため、本稿ではまずそれら先行レビューの内容を振り返ることによって、日本における比較高等教育研究の展開の軌跡を跡付けておきたい(第2節)。その上で、ここ10年間の研究動向に焦点を当て、比較高等教育研究の現状を詳細に分析する(第3節)。以上の考察を踏まえ、今後の比較高等教育研究のあり方を展望してみたい(第4節)。これまで、本誌では比較高等教育研究を対象とするレビューが2つ書かれている(馬越, 1993; 小川, 2006)。馬越(1993)では、広島大学大学教育研究センター(当時)創設20周年に際し、1970年代以降、1990年代初頭までに刊行された主要な研究が取り上げられている。続いて、センター創設30周年に際して書かれた小川(2006)では、それに接続するものとして、1990年代から21世紀初頭の10年間(1993年~2002年)に行われた研究のレビューが行われている。本稿の第3節では、それに続く10年間に刊行された研究を対象にレビューを行うこととする。

本稿がカバーする領域について3点述べておく。まず、以下で取り上げる先行レビューの多くでは、比較研究の領域の一つとして国際化あるいはグローバル化に関する研究が含まれている。これらは、留学生・研究者ら人の国際移動・交流、トランスナショナル教育、高等教育の国際的通用性・互換性等をテーマとするものである。先行レビューではこれら研究は特に近年になって拡大・普及し、今後さらなる展開が期待される分野に挙げられている(小川, 2006; 山内・南部, 2013; 米澤, 2013)。ただし、本特集号では高等教育の国際化については別の論考がカバーしているため、本稿では国際化に関する研究は直接の検討対象に含めないこととする。ただし、国際化・グローバル化の動向は比較研究のあり方そのものに重要な影響をもたらしており、そうした側面については必要に応じて論及する。

次に、本稿では、諸外国・地域を対象とする高等教育の歴史研究をレビュー対象に含める。以下でみるように、歴史研究は比較研究とともに日本の高等教育研究の成立に大きな役割を果たしてきた。また、比較研究との相互関連性が強く、「比較大学史研究」として集約されうる形で行われてきた研究も多い。もちろん、歴史研究の中には、ことさら「比較」を意識しない研究もまた多い。だが、かりに本稿で検討対象とする比較研究を、諸外国・地域の高等教育を対象とする研究と広義

*東京大学大学院教育学研究科准教授

に捉えれば、歴史研究はそうした課題へアプローチする上で主要な手法の一つとなる。こうしたことから、本稿では諸外国・地域の高等教育に関する歴史研究もレビュー対象に含めることにする。

最後に、本稿でカバーする研究領域を以下では「比較高等教育研究」と総称する。類似の言葉に「比較大学研究」があり、大学の持つ教育以外の機能や構造—研究，社会貢献，管理運営，組織編成など—toに焦点を当てる場合は後者のほうがフィットする場合もある。一方、前者は大学外の高等教育機関を包含する意味を持つ。こうした点以外にも「高等教育」と「大学」の間には、厳密に言えばいくつかの点で重要な違いがあり、それ自体、研究のあり方と密接に関連しうる¹⁾。一方、現実的には研究対象・分野としての「大学」と「高等教育」は各々の意味の厳密な違いを意識せず、互換的に使われることが多い。こうした事情を踏まえつつ、本稿では両者の違いに関する議論には殊更立ち入らないこととし、「高等教育」と「大学」の互換性を前提に「比較高等教育研究」について論じる。

2. 比較高等教育研究に関する先行レビューの分析

本節では、比較高等教育研究に関する先行レビューである馬越（1993）、大塚（1993, 2006, 2007）、小川（2006）、川嶋（2007）、羽田・大塚・安原（2007）、松浦（2007）、山内・南部（2013）、米澤（2013）を取り上げ、他の関係する論考にも言及しながら、これまでにどのような研究が展開され、またそれらがどのように評価されてきたのかを振り返る。

(1) 高等教育研究における比較研究の重要性と課題

比較高等教育研究を対象に書かれた最初のレビューである馬越（1993）では、1970年代以降、約20年間に行われた主要な研究について分析しながら、当時の研究の現状と課題に関する考察が行われている。馬越は、20年間に飛躍的な発展をみた高等教育研究において、何らかの形で「比較を意識しない研究は無いといってもよい」と比較研究の存在の大きさを述べている。その背景には、日本の大学人の間に、自国の大学のあり方に対してどこか借り物意識があること、それと表裏一体のものとして改革に対する前向きな姿勢があることを挙げている。だがそれは、日本に特有の現象ではなく、大学が中世以来、国・地域を越えた相互交流を通して発展してきたこと、さらに近年では知識のネットワークが世界化するとともに、高等教育機会の創出が各国共通の政策課題となる状況の中で、「自他の比較は大学人の意識に組み込まれた習性となっている」と述べている。

高等教育研究において比較研究が主要な方法論となってきたことについては、他の主要な研究者の指摘とも通底する。天野（1998）は、高等教育研究が「特定の理論や方法のみに依拠する専門領域ではありえない」と述べて研究の視点や方法論の多様性を指摘する一方、大学が中世以来の制度・組織として国を越えた共通の課題を抱えると同時に、「それぞれの国の高等教育システムの構造や性格によって強く方向づけられて」いることから、「高等教育研究はきわめて現実的な諸問題を対象にする場合でも、比較と歴史の2つの視点を無視することはできない」とする。この点に関して最近では金子（2012）も、高等教育研究の分析方法として第一に「歴史・国際比較」を挙げ、

「高等教育は古い歴史を持ち、各国でさまざまな発展の様式を示している。こうした観点からの研究が重要な視点を与えるのはいうまでもない」と述べている。そして、国際的にみても日本の高等教育研究は伝統的に比較研究に対して高い関心を示してきたことが指摘されている（タイヒラー、2007）。

馬越（1993）は20年間の研究動向を、比較史的研究、日米比較、国際比較研究という3つの領域に区分している。これら研究の背後にはいずれも、改革中でのアイデンティティ探しなど、高等教育研究者の側にリアルな問題意識が存在していたとする。元来の大学の起源、日本の大学の歴史的ルーツ、そして大衆化をはじめ世界の高等教育をリードするアメリカへの着目などにはそれなりの合理的理由があったのである。だが、馬越はこれら比較研究の成果について、数少ない成功例はあるものの、「グラント・スケールの本格的な比較研究は必ずしも多くはなかった」と評価している。その原因として馬越が述べる場所は3点にまとめられる。比較大学史研究には優れた研究がみられるが、それら多くは日本の特質の解明に問題意識が限定されており、それ以上のスケールの比較研究へと発展しなかった。一方で外国大学の研究は、特定国の事情紹介や情報提供に終始し、潜在的にであっても方法としての「比較」が意識されていない。そして、比較研究のための理論的分析枠組みが弱いことが課題として指摘されている。合わせて、海外の高等教育に関する研究がアメリカ偏重となっている状況について、欧州とアジアを主たる対象として提示しつつ、90年代前半における世界秩序の再編成をも意識してアメリカ以外の地域の研究の進展に期待を寄せている。

(2) 外国・地域研究と比較研究

馬越レビューは「外国研究」について上記の通り、方法としての「比較」への意識が希薄であることを指摘している。しかしこのことは、馬越が国・地域別に行われる外国・地域研究に代えて、それらを横断する文字通りの「比較」研究を優先すべきであると考えていたことを意味しない。別稿で馬越は、比較教育学研究における地域研究の重要性について次のように述べている。「比較教育学を活性化するには、その基礎部分を形成するはずの『教育の地域研究』を充実させることが、喫緊の課題である」。「地域間の『比較』は二の次でよいし、『日本』との比較はそのまた次でよからう。なぜなら、真の地域研究には、それ自体のなかに『比較』が方法として組み込まれているはずであるし、それなくして魅力ある地域研究たりえないからである」（馬越、2007；初出は馬越、1992）。

馬越による上記の主張は、90年代初めに市川昭午によって論じられた比較教育学に対する批判に込められて行われたものだった。市川（1990）は当時の「比較教育研究」について、外国の教育に関する情報提供や紹介、あるいは海外発の理論の紹介を行うものが圧倒的に多く、比較研究と称しつつ「比較」を行わないものが主流であること、その背後には、研究者の間に日本の教育に対する関心の乏しさ、問題解決への意欲の希薄さがあることを指摘した。馬越は市川による現状認識に同意しつつ、むしろそうした現状を改善するための方途として地域研究の深化・充実を主張したのである。そして、「日本の教育問題に対する関心の乏しさ」という現状認識を共有しつつも、日本の研究史を振り返れば、むしろ問題の根源はそこにはないとする。そもそも日本の比較教育学研究は欧

米先進国を主な対象として日本の時事的教育問題の解決への寄与を求められる中で展開してきた側面が強いからである。馬越(2007)は以下のように論じる。「日本の教育との対比(比較)を念頭に、主要先進国の事例を紹介するケースが多くみられた。つまり日本の外国教育研究は、市川の言うように『わが国の教育問題に関心が乏しく』、『比較の意識が希薄』であったのでは必ずしもない。むしろ問題なのは、これまでの日本の外国教育研究がややもすれば、①ご用聞きの問題設定、②欧米先進国の事例は日本のものより進んでいるとする潜在意識(その結果、進んだ面だけをつまみ食いする)、③教育問題のみを社会全体のコンテクストから切り離して単独に扱う、④ドロドロした現地(外国・地域)にまみれることなく、第二次資料を使って要領よく『論文』らしきものを書けば業績になる研究風土(大学院における研究指導・教員人事のあり方)、等のもとでなされた点」であるというのである。

以上の議論は、比較高等教育研究に限定されたものではなく、当時の比較教育学全般のあり様に向けられたものだった。しかし、この論争に絡んで山内(2011)が指摘するように、実態としては、そうした指摘は現在行われている高等教育研究に対しても当てはまる面が強い。もとより高等教育研究では、他の教育段階の研究以上に、「比較」や諸外国の動向に敏感であるが、さらに近年、改革に寄与しうる実践的性格を持つ研究が求められる風潮が強まり、「比較」を特段「研究手法」として意識しない研究者層が外国高等教育の諸事情に関する研究を行うことが増えている。そうした中、約20年前に交わされた論争は、今日の高等教育研究に対して改めて重要な問いを投げ掛けている。

(3) 1990年代以降の研究動向

馬越レビューに続いて、小川(2006)は90年代以降の研究レビューを行っている。小川は、比較・国際教育に関連する学会誌と主要機関誌に視野を広げた上で、比較高等教育研究を①並置研究、②国際関係、③一国研究に区分している。本稿の検討対象となる①・③については地域別に研究動向が整理されている。並置研究では、数は多くないものの、単行書を中心にある程度の成果がみられる。対象地域はアメリカと中国に偏りがみられるが、多国間比較も少なからず手掛けられている。一方、一国研究では、欧米ではやはりアメリカを対象とする研究がほとんどだが、その中でも多文化、民族、ジェンダーなど研究テーマの広がりが認められる。アジアを対象とする研究では、研究成果の数が増加するだけでなく、対象地域の拡大という面で変化が生じつつあるとする。東アジアに重点が置かれる傾向は変わらないものの、東南アジアを対象とする研究があらわれ始めている。このように、地域的な偏りは依然みられるものの、その中でも問題関心の変化がみられはじめ、また研究対象地域の拡大が生じつつあるのが1990年代以降の特徴であるといえる。

続いて、近年における高等教育のグローバル化を基軸として、日本の研究の潮流を抑えた文脈からレビューを行っているのが米澤(2013)である。米澤は、日本の高等教育研究が多様な分野において取り込まれてきた中で、比較高等教育研究もまた多様な場と主体によって担われてきたことを指摘する。そして、90年代以降日本の高等教育が多様な現実的課題に直面する中で高等教育研究が全体として実践的性格を強め、その中で比較研究に広い関心が注がれるとともに、研究の担い手の関心や利害関係者の要請に沿う形で研究の細分化と深化が顕著になっているとする。もう一方の動

向として、日本の高等教育研究は伝統的に政策借用の観点から欧米に強い関心を寄せてきたが、近年のグローバル化はこうした一方向的な動向を多角的なものに変え、研究対象地域が拡大するとともに、地域間の関係は絶対的なものではなく、地域の位置付けの相対化が進行している。同時に、研究の担い手も狭い意味での比較研究者や高等教育研究者から拡大するとともに、研究領域の異なる研究者同士が接点を持つ場面が増えるようになっている。そして、そうした動向の中で、多様な研究領域を基盤とする研究者による重要な研究成果が著されており、今後、隣接する学問領域間での協力・連携が重要となることを説いている。

(4) 学会別にみた比較高等教育研究レビュー

以上の包括的レビューに対して、関連する専門学会における研究動向に焦点化して分析を行い、各学会の特色を明らかにしたのが、川嶋（2007）および山内・南部（2013）である。

川嶋（2007）は97年に結成された日本高等教育学会における比較研究の動向を分析している。学会紀要掲載論文（1～9号）が分析対象となっており、比較研究は全論文の3割を占める。これら研究の類型として川嶋は、上記の小川による分類とは若干異なる3つの分類、「外国研究」、「合わせ鏡研究」そして「一般化志向研究」に区分している。また、研究手法についても分類を行い、「文献研究」、「並置法」、「サファリ法」に分類を試みている。その結果、対象論文の半数が合わせ鏡研究に該当し、残り半数は外国研究と一般化志向研究が相半ばする。一方、研究手法についてみると、3/4が文献研究に該当し、残りはサファリ法による研究が若干みられるものの、並置法による研究はごく限られている。また、対象国・地域としてはアメリカが非常に多く、アジアや欧州を対象とする研究は少数にとどまる。このように、川嶋の分類によると、『高等教育研究』における論考は文献研究に基づく合わせ鏡研究、それもアメリカを対象とした研究が主流である。

川嶋によるレビューを前提に、対象範囲を広げてレビューを行ったのが山内・南部（2013）である。同レビューでは高等教育学会に加えて、日本比較教育学会の研究紀要が検討対象とされ、ともに創刊号以降のすべての号が対象となっている。加えて、両学会の大会での自由研究発表について検討が行われ、より広く学会員の関心の所在を掴むことができる。山内の分析によれば、『高等教育研究』では日本の高等教育を対象とする論考が7割以上を占め、これは川嶋によるレビュー時と大きな変化はない。比較研究のうち6割がアメリカを対象としている。アジア、欧州を対象とする研究は相変わらず少ないが、複数の国・地域間の比較やグローバル化をテーマとする研究が一定の割合でみられる。また、数少ないアジアを対象とする論考の中では中国が過半を占め、東南アジア、南アジア、アフリカ、ラテンアメリカを対象とする研究は皆無である。これに対して『比較教育学研究』では、論考全体の2割強が高等教育を対象としている。地域別にみると、アジア、欧州、アメリカの順であり、これら国・地域が各々2割前後とほぼ均等に対象とされている。また、国際比較・グローバル化に分類しうる研究も2割程度と、上記各地域と同じ程度の比率で行われている。アジアを対象とする研究が増加したのは90年代半ば以降であり、さらに『高等教育研究』ではみられなかったラテンアメリカ、オセアニアの研究も一部だが存在する。こうした両学会の性格の違いは、大会での発表タイトルからも窺い知れる。南部は2008年から5年間の大会での自由研究発表をテ

マ別に分類している。高等教育学会における比較研究のテーマは、質保証が抜きん出て多く、それ以外に、研究者・FD、グローバル化・国際化、財政・財務、評価・点検などに分散している。一方、比較教育学会における高等教育研究のテーマは、グローバル化・国際化と制度・組織・政策の両者が際立っているが、他のテーマはほとんどみられない。両学会ともグローバル化・国際化が比較研究の主要なテーマの一つであるが、本稿の対象に即してこれを除くと、高等教育学会では質保証や評価、財政・財務など日本の改革において主要課題となっているテーマについて、欧米諸国の状況が検討対象とされる傾向が強みられる。一方、比較教育学会では制度・組織・政策という、高等教育の「外枠」が対象に設定された研究が多くみられるのである。

(5) 地域別にみた比較高等教育研究レビュー

次に角度を変え、特定地域を対象とするレビューについて検討する。アジアを対象としたレビューとして大塚豊による一連の論考がある（大塚，1993，2006，2007，および羽田・大塚・安原，2007）。このうち大塚（2007）と羽田・大塚・安原（2007）は歴史研究のレビューであり、次項で扱う。アジア以外の地域については比較研究の観点に立った包括的レビューは行われていない。ただし、歴史的研究に限定されるが、西欧を対象とするレビューが複数書かれており、次項で取り上げる。

大塚によるレビューは文献や学会誌、関連雑誌に掲載された論文を網羅的に調査した上で書かれていることが特徴である。大塚によるレビューは以下の点を明らかにした。まず、研究動向を時系列でみるとアジア研究の本格的展開は70年代以降に起こり、続く80年代に研究成果の増大が起きたが、90年代以降にはさらに目覚ましい量的拡大がみられた。また、量的拡大に加えて90年代以降には短編の論文だけでなく、専門書が相当数著されている。「90年代にわが国ではアジア高等教育研究の飛躍が起こった」（大塚，2006）とされている。次に、対象国・地域としてはいずれの時期も中国がほぼ半数を占め、韓国がそれに次ぐ。他国に関する研究の蓄積は十分ではないが、90年代以降には若干だが対象地域の多様化が起きている。研究の対象時期については、現代を対象とした研究が多い。研究テーマとしては、90年代前半までは、マクロレベルの研究（概観・総論、大学改革、制度・政策）、および留学生・国際交流が中心であり、そこに学生運動をはじめとする学生・教師に関する研究が加わるといった状況にあった。その後は、これらのうち概観・総論、学生・教師に関する研究の比率が下がり、制度・政策、大学改革、さらに教育内容・方法に関する研究の比率が高まっている。また、近年では、留学生や日本国内で活躍するアジア出身の研究者が日本において手掛ける研究が増加していることが指摘され、研究視点の多様化が期待されている。

(6) 諸外国・地域を対象とする歴史研究

続いて、歴史研究に関するレビューについて検討する。アジア地域については、大塚（2007）で戦後以来の、羽田・大塚・安原（2007）では90年代半ば以降の10年間に絞って、広範なレビューが行われている。大塚によると、上記のように、アジアを対象とする研究は急成長しているが、歴史研究に関してはこの評価が妥当しない。90年代前半までは、戦前期以前を扱う研究が全体の1/3程度を占めたが、その後は歴史研究の低迷がみられる。90年代前半までには制度・政策史研究におい

て研究対象国で高い評価を受ける研究が刊行され、また80年代前半頃までは学生運動史を対象とする研究が一定程度みられていた。しかしその後は、植民地教育史、留学・国際交流史に関する研究が増加する現象こそみられるものの、全体としては低調な状況にある。一方、中国においてはこれと対照的に高等教育史研究が活況を呈している状況があるとされており、日本との対照は興味深い。

次に、ヨーロッパ・アメリカを対象とした歴史研究については松浦（2007）および羽田・大塚・安原（2007）によるレビューがある。両レビューはともに西欧高等教育に関する歴史研究について近年停滞気味の状況がみられると指摘する。高等教育の歴史研究を取り巻くこうした傾向は、高等教育学会の大会発表テーマを分析した橋本（2007）にもみられるところである。

松浦（2007）は90年代以降の動向を振り返って、コンスタントに業績が刊行されている状況は確認できるものの、大学改革と連動しつつ活況を呈する高等教育研究の中でその占める位置は目立ったものではないとする。研究対象の地域別割合はアメリカ3割、イギリスとドイツ各2割、フランス1割となっており、これら4カ国で全体の3/4を占めるが、各国別に研究が進展しており、地域横断的な関心が希薄であるとする。また、これら研究の多くは高等教育研究の全般的動向とは異なり、現代の改革動向との連動性が低く、歴史研究上の関心に基づいて進められる傾向が強いとする。こうした動向について松浦は、現代的課題に短絡的に応答することなく研究を進めるのが歴史研究のあり方であるとの見解に首肯する。その一方、高等教育研究が活発化しつつもその全体動向が分極化する傾向を示す中で、「比較」とともに日本の高等教育研究の淵源を形成した西洋高等教育史研究に、それらを交差させる役割を期待してもいる。この点につき、別稿で松浦は、高等教育研究が進展する一方で、それは「周辺性・棲み分け・改革運動」という3つのモチーフで特徴づけることができ、皮肉にも高等教育そのものの全体像を見えにくくしてしまっていると指摘する（松浦、2005）。そうした錯綜する状況を前提に、西洋高等教育史研究に対する期待を次のように述べる。「現在の改革をアド・ホックなものにしないためにも、堅実な歴史研究からの資料や視点の提供がもっとなされてもよいのではないか。歴史研究にはそうした期待も集まっていると思う」。「今後、何のための西洋高等教育史研究なのか、という問題に関する議論が活発化することを期待したい。…（中略）…現在の西洋高等教育史研究が、第一次史料に基づく詳細で綿密な研究の水準に達しつつあることは誇るべきことである。しかし、その一方で、今後の日本の高等教育が進むべき方向性について、『比較』と『歴史』の視点からの『像』を描くことも重要な課題ではないか。西洋高等教育史研究はそれを達成するだけの蓄積と可能性を有しているはずである」（松浦、2007）。

一方、安原義仁は、90年代後半以降10年間の動向をレビューしている。欧州においてEU誕生以降、高等教育史研究が発展している状況に比して、日本での西洋高等教育史研究は近年停滞しており、欧米の研究動向を踏まえて活発に展開されているとは言い難いと述べる。もっとも、松浦も指摘することだがいくつかの国について重要な著作が刊行され、また一部には活発に成果が出されている領域もみられる。欧米での主要著作の訳出も精力的に進められている。安原はこの領域の研究が進展する必要性と期待を次のように述べる。「根本的な問題として、欧米大学史・高等教育史研究（ひいては歴史研究や人文学）に対する研究主体のスタンス・姿勢がある。歴史学・歴史研究が『過去を理解し、現在に挑戦し、未来を形成する』知的営為であるならば、『今の現実世界』と対峙

する中から課題を設定し、実践的にも開かれたかたちで歴史像を構築していくことが求められる」。[わが国の大学改革は明治以来、欧米先進諸国の大学情報を吸収し受容する中で展開されてきた。そのことは今も変わってはいない。だとすれば、わが国の実態をふまえ現実の問題と向き合いつつ、欧米の大学に関する基礎的知識を正確に理解し、急速に変貌しつつあるその相貌と像を歴史的視野の下に絶えず再構築していくことは依然、不可欠の作業としてある」（羽田・大塚・安原，2007）。

このように、諸外国・地域の高等教育を対象とする歴史研究には個別には優れた成果がみられるものの、全体としてみれば活発に展開されているとは言い難い状況にある。だが、松浦と安原による上の指摘は、この領域の歴史研究の重要性と今後のひとつの方向性、そして発展可能性を示唆しているように思われる。そこに共通するのは、日本の現実という「比較」の視点を基に、しかし安直に海外の動向に答えを求めるのではなく、歴史に立ち帰ることによって現状に対する厚みのある理解を構築するといったことである。二人がともに「像」という言葉を用いているのは象徴的である。こうした観点からみれば、高等教育の比較研究の視点から歴史研究を位置付けることの意義とともに、歴史的観点に立つ研究が比較研究、さらには高等教育研究全般に投げ掛ける意味が小さくないことが改めて理解できる。そして、それ故にこそ、重い課題が存在しているともいえる。

(7) 先行レビューの検討からみえるもの

90年代初頭の馬越レビューで、比較高等教育研究にはいくつかの課題が投げ掛けられていた。研究のスケール、比較の手法、理論枠組みの不在、対象地域に関わる課題であり、これらは研究のあり方の根源に関わる問い掛けであった。その後、90年代から21世紀初頭に掛けて、それ以前の時期から続いていた地域的偏りは継続したものの、グローバル化の進行に伴って対象地域と問題領域の拡張がみられ、また主要な研究者の間で単著による研究成果の刊行が続いた。とりわけ、アジアを対象とする研究では、量的増加と対象地域の広がりが生じた。一方その中で、これまで高等教育に関する比較・外国研究を支えてきた歴史研究は低迷する状況がみられるようになった。また、これらの状況を研究者の集う場としての学会を舞台として個別にみてみると、学会の成り立ちや性格を反映して研究テーマや対象地域には各々の特徴がみられることが明らかになった。次節では、以上の先行レビューによる検討結果を念頭に置きながら、ここ10年の研究動向についてみていきたい。

3. 比較高等教育研究の研究動向：10年間の研究レビュー

本節でレビュー対象とする研究は、すでにみた先行レビューがカバーしているものが少ない。先行レビューは、各々が設定した検討対象を材料に比較高等教育研究の動向を跡付けていた。本稿では、先行レビューとの接続を意識し、レビュー対象を以下のように設定した。対象時期は小川（2006）が対象とした10年に続く次の10年間（2003～2012年）に刊行された研究とする。その上でまず単行書を収集した。ここでは米澤（2013）をはじめとする先行研究の指摘にもあったように、高等教育に関する比較・外国研究が幅広い主体によって担われ、研究テーマや課題領域の広がりがみられるようになってきた動向を踏まえ、各著者が属する専門領域によらず、諸外国・地域を

対象とした文献、あるいは諸外国・地域と日本との比較を意識した文献をできるだけ広く収集した。また、学術的な図書に限らず、幅広い読者を想定して書かれた一般書等の書物も、この分野の学術研究にもたらず意味は小さくないと考え、対象に含めることにした。ただし、留学や現地滞在の体験記としての性格、あるいは調査報告書としての性格が強いものは除いた。また編著は含めたが、翻訳は除外した。検討範囲を高等教育を対象とする研究に絞り込む意味から、高等教育に関する内容を含んでいても、高等教育段階以外の教育や科学技術などを中心的テーマとする文献は除いた²⁾。

次に、関連する学会の研究紀要に掲載された論文を収集した。比較高等教育研究に属する論文は、先行レビューでも取り上げられていた『高等教育研究』と『比較教育学研究』に多く掲載されている。だが、研究者やテーマの広がりの中で、これら以外の学会誌に、関連する論文が掲載されることも少なくない。この分野をできるだけ広くレビューし、また上記2誌の特質を相対化する意味も込めて、学会間の構成員の重複状況（橋本，2007）をも参考に以下の6誌を分析対象とした。日本高等教育学会『高等教育研究』（第6～15集）、日本比較教育学会『比較教育学研究』（第29～45号）、日本教育学会『教育学研究』（第70～79巻）、大学史研究会『大学史研究』（第19～24号）、日本教育社会学会『教育社会学研究』（第72～91集）、大学教育学会『大学教育学会誌』（第25～34巻）の6誌である。これらの多くは、特集論文と投稿論文を中核として、研究ノート、大会でのシンポジウムや課題研究の報告、書評、文献紹介などから成り立っている。このうち本節では、特集論文および投稿論文を対象とすることにした。前者は各誌の編集委員会によって執筆者が選定され、また後者は論文審査を通過して掲載されているという意味で、ともに研究として一定以上の質を確保していると想定されるためである。

以上の基準に基づいて収集した文献・論文は合計で156点となった。以下、本論の中では個々の研究をひとつひとつ取り上げて言及する余裕がないため、検討対象とした文献・論文については論文末の参考文献リストを参照されたい。

これら文献・論文について、多角的な観点から考察を加えるため、以下の項目に即して各研究を分類したデータベースを作成した。項目は、(1)掲載媒体、(2)研究対象地域、(3)研究テーマ、(4)研究の志向性、(5)研究手法、の5つとした。(1)掲載媒体は上記の通りである。(2)研究対象地域については、研究動向を参照しつつ大まかな区分として、欧州、アジア・オセアニア、アメリカ合衆国、それ以外の国・地域、複数国・地域の5つを設定した。複数国・地域には、上記四地域のうち複数国を横断するもの、また上記のうち一地域の中で複数国を扱うものの双方を含めた。次に、(3)研究テーマでは先行研究による分類を参考としつつ、今回収集した文献・論文におけるテーマの多寡を勘案し、できるだけ研究動向を大括りに把握できるように以下の13項目に分類した。①「概説・総論（動向、改革）」、②「理念・理論・思想」、③「制度・政策」、④「管理運営・経営戦略」、⑤「財政・財務」、⑥「質保証・評価」、⑦「教育（カリキュラム、学士課程教育、専門・専門職教育、大学院教育）」、⑧「社会連携（大学開放、継続教育、社会との関係）」、⑨「科学技術・産学連携」、⑩「大学教員・FD」、⑪「教育機会・進路（入試、高大接続、就職、就学行動）」、⑫「経済支援・奨学金」、⑬「学生支援・学習支援」の13項目である。当然、これらのうち複数に跨る研究もみられたが、その場合、最も研究の主眼が当てられている側面を考慮して、上記のうちいずれかひとつに分類した。

続いて、(4)研究の志向性、(5)研究手法については、前節で触れた馬越（1993, 2007）をはじめとする議論、ならびに小川（2006）、川嶋（2007）、山内・南部（2013）による分類を参考に、これらに改編を加える形で分類を設定した。(4)研究の志向性については、諸外国・地域の高等教育について論じることを目的にしているものを「外国・地域研究」、諸外国・地域の高等教育を対象に論じながらもそれらを日本にとっての参考にするという志向性の強い研究、あるいはより明確に日本との比較を意識した研究を「並置研究」、複数の国・地域を分析対象に設定し、それらを相互に比較し合い、あるいは複数の国・地域を論じる中から一般化した議論を導こうとする研究を「多国間比較/一般化志向研究」、そして、諸外国・地域の高等教育に関する歴史分析に重点を置くものを「歴史研究」に分類した。このうち、「歴史研究」については「外国・地域研究」と重なり合う性格が強く、広い意味での外国・地域研究から特に歴史的考察に比重を置くものを括り出す形となった。また、こうした点も含め、これら分類は相対的なものであり、厳密な分類は難しい。だが、論文の内容から判断して上記項目ごとにいずれか一つに分類した。最後に、(5)研究手法については、比較高等教育研究の中でしばしば用いられる手法として3つに分類した。関係する史資料や先行研究を中核的素材として分析を行っているものを「文献・史資料研究」、現地でのフィールドワークを主たる手法として現地で入手された資料やデータを用いて研究が行われているものを「フィールド研究」、そして質問紙調査の結果や関連データの計量的分析を中心に置く研究を「計量研究」とした。ここでも、厳密な分類は難しいケースが少なくなかった。例えば、フィールド研究や計量研究に分類されるものでも、関連する研究や資料を参照せずに研究を行うことは通常不可能だからである。こうした意味で研究手法の分類はあくまでいずれの手法に最も比重が置かれているかに従って選択されたものである。

なお、上記一連の学会誌以外にも、本誌『大学論集』をはじめとする高等教育研究を専門とする組織やセンター類の発行する学術誌、またそれ以外の各種機関誌等の媒体にも、比較高等教育研究に分類できる論考は数多く掲載されており、その中には重要な成果も含まれている。網羅的に研究動向をレビューする上ではそれらも対象に含めるべきだが、本稿では、学会ごとの特性の比較という観点を重視する意味からも、単行書と学会誌のみを検討対象に設定することにした。

(1) 掲載媒体

10年間の比較高等教育研究の成果を媒体別の刊行・掲載数としてまとめたのが表1である。全体のうち4割に当たる67点が単行書である。比較高等教育研究の領域で年間平均6～7点の単行書が刊行されたことになり、この間に多くの研究成果がまとまった形で発表されたことが分かる。一方、学会誌別の掲載論文数をみると、高等教育学会と比較教育学会が双璧であり、ほぼ同数の論文が発表されている。そして、大学教育学会、教育学会、大学史研究会、教育社会学会でもある程度の研究の蓄積がなされてきた。なお、これらの学会・研究会は、機関誌の刊行頻度や掲載論文数にかなりの違いがある。そのため、論文数がそのままその学会の持つ研究動向の特質や各学会での比較高等教育研究の比重の大きさを反映するわけではない。表1の一番下の数字は、この間の各学会誌の総論文数に占める比較高等教育研究関連論文の比率を示している。大学史研究会、高等教育学会は

高等教育研究の専門学会であり、学会誌に占める比較高等教育研究の比率は非常に高い。一方、教育学会、教育社会学会ではその比率はごく限られている。これらの中に位置するのが比較教育学会と大学教育学会である。このように、学会により、比較高等教育研究の比重には大きな違いが存在するわけだが、一方で研究成果が特定の学会のみに偏っているわけでもない。比較高等教育研究を俯瞰する観点に立てば、ある程度のすそ野の広がりを持って研究が展開されていることがここで確認できる。

表1 比較高等教育研究の媒体別刊行・掲載点数

| 媒体 | 単行書 | 高等教育 | 比較 | 大学教育 | 教育学 | 大学史 | 教育社会 | 合計 |
|------------------------------|-----|------|-----|------|-----|-----|------|------|
| 点数 | 67 | 27 | 25 | 12 | 9 | 9 | 7 | 156 |
| 合計に占める各媒体の比率 | 43% | 17% | 16% | 8% | 6% | 6% | 5% | 100% |
| 各学会誌の総論文数に占める比較高等教育研究関連論文の比率 | — | 26% | 14% | 14% | 5% | 41% | 4% | — |

(2) 研究対象地域

次に、研究対象地域について全体の動向をみたのが図1である。4割以上がアメリカ合衆国を対象とする研究であり、次に2割前後でアジア・オセアニア、欧州と続く。欧州の高等教育は21世紀に入って、ボローニャ・プロセスを巡る動向を中心として日本でも研究者の関心が高まっているが、アジア・オセアニアを対象とする研究はそれを凌ぐ勢いで展開されていることが分かる。これら以外の地域を対象とする研究は4点であり、ラテンアメリカと古代イスラム、アフリカを対象とする研究である。また、複数国・地域を対象とする研究が少なくない比率を占めていることも注目される。

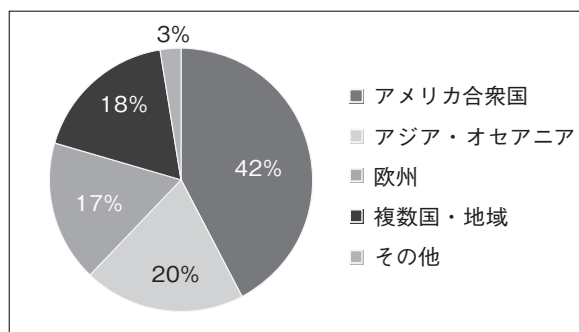


図1 地域別にみた比較高等教育研究

媒体別に対象地域に何らかの特色があるのかをみてみよう（図2）。単行書ではアメリカを対象とする研究が4割弱を占めるが、アジア・オセアニア、欧州も各々2割弱を占め、アメリカ以外の地域でも少なからずまとまった研究成果が蓄積されている状況が分かる。また、単行書では複数国・

地域を扱う研究が約1/4を占め、学会誌と比べて格段に多い。これは、単行書と学会誌掲載論文とを比較した場合、両者の執筆分量によって、扱いうる地域の幅も異なるという条件の違いに帰することができる（山内・南部，2013）。想像されるように、複数国・地域を扱う単行書はほとんどが、多数の著者によって執筆された章を編集した編著という形が取られている。こうしてみると、複数国・地域を対象とする単行書という刊行形態は、やり方によっては、各国を専門とする研究者が知識を相互に提出し合い、新たな知識の交流を生じさせる場となり得る。その一方で、研究の視点の設定が十分深められず、各国の状況を薄く広く紹介する概説書という形態に陥りがちでもある。

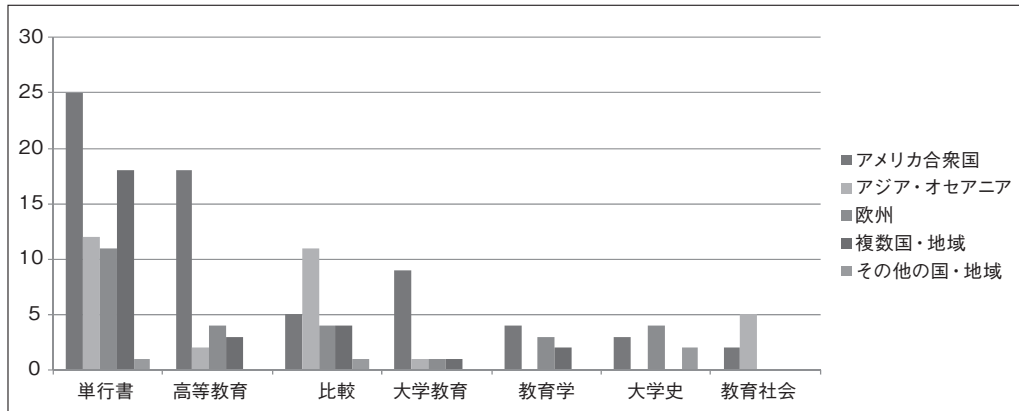


図2 媒体別にみた比較高等教育研究の対象地域

学会誌ごとに対象地域をみると、高等教育学会では2/3がアメリカを対象とする研究である。一方、比較教育学会では約半数がアジア・オセアニアを対象としており、山内・南部（2013）が指摘した両学会の性格の違いが改めて確認できる。また、大学教育学会ではアメリカが3/4を占めており、高等教育学会以上にアメリカに関する研究が優勢な状況がみてとれる。教育学会、大学史研究会では、欧州とアメリカが拮抗しており、この間アジア・オセアニアを扱った論文は皆無であった。これに対して教育社会学会ではほとんどがアジア・オセアニアを対象とする研究であり、特に5点中4点が中国を対象とする中国人留学生による成果である。この点は教育社会学会における比較研究の特色となっており、大塚（2006）が指摘していた比較研究の担い手の国際化を裏付ける結果となっている。

以上、単行書はアメリカ研究が優勢だが、他地域、複数地域を扱う研究も堅調に伸びている。各学会では各々の成り立ちや所属会員の関心を反映して、対象地域に顕著な特徴がみられた。これは、地域ごとの研究が学会によってある程度棲み分けられていることと同時に、各学会がユニークな特色を発揮しつつ研究者集団が形成されていることを示している。

(3) 研究テーマ

研究テーマの全体状況をみたのが表2である。最も多いのは「⑦教育」であり、2割を占めた。

これに「③制度・政策」、「①概説・総論」、「⑥質保証・評価」、「②理念・理論・思想」、「⑪教育

機会・進路」が続く。こうした全体状況は、媒体別にみるとそれぞれ異なる傾向を示している(表3)。

単行書では「①概説・総論」が突出して多い。ここには多様な性格の研究が含まれるが、各国・地域の高等教育の特徴を概観した章を編集したものや、一国の高等教育について多面的に検討を加えたものが多い。上でも述べたように、こうした性格の単行書では多様な国の高等教育の特質について、あるいは一国の高等教育のいくつかの側面について広く知識を提供する利点がある半面、特定の視点の掘り下げという面では考察が浅くなる傾向も併せ持つ。この意味で「概説・総論」は学会誌には掲載されにくく、単行書としての刊行にフィットしたテーマであると言える。単行書では「概説・総論」以外にさまざまなテーマで刊行がなされている。そのうち、「④管理運営・経営戦略」、「⑨科学技術・産学連携」、「⑩大学教員・FD」、「⑫経済支援・奨学金」では、学会誌への掲載は多くないが、これらテーマでは単行書の刊行が、数は多くないものの着実に進められている。主要な研究者が研究を主導し、成果の体系化が図られている状況がみてとれる。

表2 研究テーマ別にみた比較高等教育研究

| | |
|-------------------------------------|-----|
| ①概説・総論(動向, 改革) | 12% |
| ②理念・理論・思想 | 9% |
| ③制度・政策 | 13% |
| ④管理運営・経営戦略 | 5% |
| ⑤財政・財務 | 4% |
| ⑥質保証・評価 | 10% |
| ⑦教育(カリキュラム, 学士課程教育, 専門(職)教育, 大学院教育) | 19% |
| ⑧社会連携(大学開放, 継続教育, 社会との関係) | 4% |
| ⑨科学技術・産学連携 | 4% |
| ⑩大学教員・FD | 3% |
| ⑪教育機会・進路(入試, 高大接続, 就職, 就学行動) | 8% |
| ⑫経済支援・奨学金 | 3% |
| ⑬学生支援・学習支援 | 4% |

表3 媒体別にみた比較高等教育研究の研究テーマ

| | ① 概説・ 総論 | ② 理念・ 理論・ 思想 | ③ 制度・ 政策 | ④ 管理運営・ 経営戦略 | ⑤ 財政・ 財務 | ⑥ 質保証・ 評価 | ⑦ 教育 | ⑧ 社会 連携 | ⑨ 科学技術・ 産学連携 | ⑩ 大学教員・ FD | ⑪ 教育機会・ 進路 | ⑫ 経済支援・ 奨学金 | ⑬ 学生支援・ 学習支援 |
|------|----------------|-----------------------|----------------|--------------------|----------------|-----------------|---------|---------------|--------------------|------------------|------------------|-------------------|--------------------|
| 単行書 | 28% | 10% | 7% | 6% | | 9% | 12% | 4% | 6% | 4% | 7% | 4% | |
| 高等教育 | | | | 11% | 11% | 4% | 44% | | 7% | 4% | 11% | 4% | 4% |
| 比較 | | | 48% | | 8% | 28% | 4% | 4% | 4% | | | 4% | |
| 大学教育 | | | 8% | | 8% | | 33% | 8% | | | | | 42% |
| 教育学 | | 44% | | 11% | | | 22% | | | | | 11% | 11% |
| 大学史 | | 33% | 22% | | | | 33% | 11% | | | | | |
| 教育社会 | | | 14% | | | 29% | | | | | 57% | | |
| 全体 | 12% | 9% | 13% | 5% | 4% | 10% | 19% | 4% | 4% | 3% | 8% | 3% | 4% |

(空欄は刊行・掲載なし)

学会別にみると、高等教育学会では「⑦教育」が多く、同学会で格好の比較研究のテーマとなっている状況が窺われる。これら多くは特集として掲載された論文である。比較教育学会では「③制度・政策」と「⑥質保証・評価」の占める比重が高い。これら論考のほとんどが特集論文であり、企画としてのタイミングを反映している面もあるが、そうした点も含め、この間比較教育学研究の中で領域としての高等教育が注目されてきたこと、さらにその注目が各国システムの「外枠」に当てられてきたことが反映されている（山内・南部，2013）。これら以外に目につく傾向は、大学教育学会で「⑬学生支援・学習支援」、教育社会学会で「⑩教育機会・進路」に関する論考が多く掲載されていることである。総じて、研究テーマについても各学会の持つ個性があらわれる結果となっている。

(4) 研究の志向性

次に、研究の志向性についてみると（図3）、最も多いのは「並置研究」であり、それより若干低い比率で「外国・地域研究」が行われている。「多国間比較/一般化志向研究」も少なくない比率で行われている。それに対して、「歴史研究」は最も低い比率となっている。上述の通り歴史研究はそのほとんどが、広義には「外国研究」に包含される性格を持ち、かりに両者を統合すれば、「外国研究」は「並置研究」よりも優勢になる。ただ、いずれにしても、「並置研究」と「外国研究」が比較高等教育研究における研究の志向性を二分していると言い得るだろう。

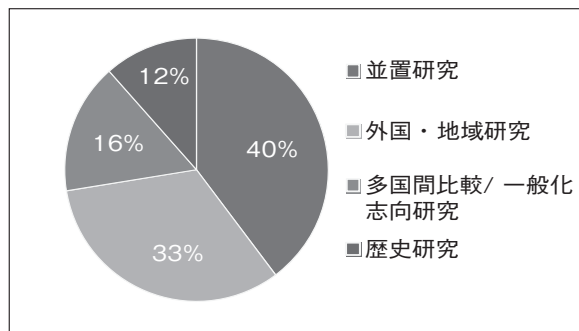


図3 研究志向別にみた比較高等教育研究

媒体別にみると（図4）、単行書では、「並置」、「外国」、「多国間比較/一般化志向」の順に3つが拮抗する。特に、上で対象地域について述べたことと同様の理由により、「多国間比較/一般化志向」の多さが学会誌と比べた場合の単行書の特徴である。この3つに比して、単行書における「歴史」の比率は低いが、学会誌による業績数と比べると、歴史研究の成果は主として単行書を通して発表されていることが指摘できる。学会別にみると、ここでも高等教育学会と比較教育学会の違いは顕著である。前者では2/3を「並置」が占めるのに対して、後者では逆に「外国」が2/3を占める。

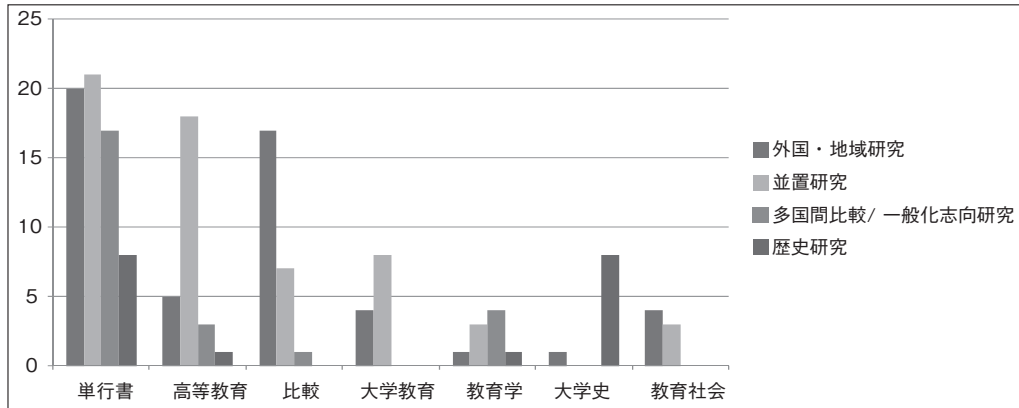


図4 媒体別にみた比較高等教育研究の研究志向性

また、大学教育学会も、高等教育学会同様、2/3を「並置」が占める。教育学会では志向が多様な状況が見られ、特に「多国間比較/一般化志向」の比率が高いことが特徴である。大学史研究会では今回の分類法では当然のこと、「歴史」がほとんどを占める。教育社会学会では「外国」と「並置」が相半ばする。以上の状況を、先の馬越（2007）の指摘に即して言えば、日本の実践課題を解決する、またはその参考となる情報を海外に求めるという志向は、現在では主に高等教育の領域に特化した学会が担う役割となっていることが分かる。他方、比較教育学会は外国・地域の実態を明らかにする志向をより強く持つようになっており、学会による志向性の特質が鮮明となっている。

(5) 研究の手法

最後に、研究手法についてみると（図5）、全体で8割程度が「文献・史資料研究」に分類された。「フィールド研究」、「計量研究」に分類される研究は各々1割前後に過ぎず、これら手法はいずれも比較高等教育研究の中で主要な研究手法とはなっていない。

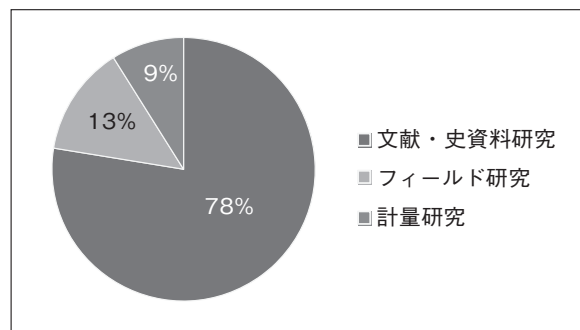


図5 研究手法別にみた比較高等教育研究

「文献・史資料」が圧倒的に多い状況は、媒体別にみた場合でも大きくは変わらない（図6）。ただ、教育社会学会で「計量」の比率が、大学教育学会で「フィールド」の比率が高い傾向が目につく。意外なのは、高等教育学会と比較教育学会とで「フィールド」の占める比率が同じであることである。付言しておかねばならないのは、ここでの分類はあくまで論文に直接表れる研究手法、そのうち各論文で最も主要な手法を取り上げていることである。例えば、現地を訪問した生の経験によって得られる感覚的理解や、その際に得た背景情報が研究を進める上で重要な手掛かりとなることは十分に考えられる。その上で論文が書かれているとすれば、かりに成果として表出する内容が文献や史資料によって根拠付けられていたとしても「フィールド」に触れることの価値が失われるわけではない。また、今回の分類では、史資料やデータについて、現地を訪問しなければ収集が難しいと思われるものが中心となっている場合は「フィールド」に含めている。ただし、物流の高度化・高速化やインターネットの普及により、多くの資料は日本においても入手・参照することが可能となっている。そうした時代背景も、比較研究にとっての「フィールド」の持つ意味を変えつつあると考えられる。

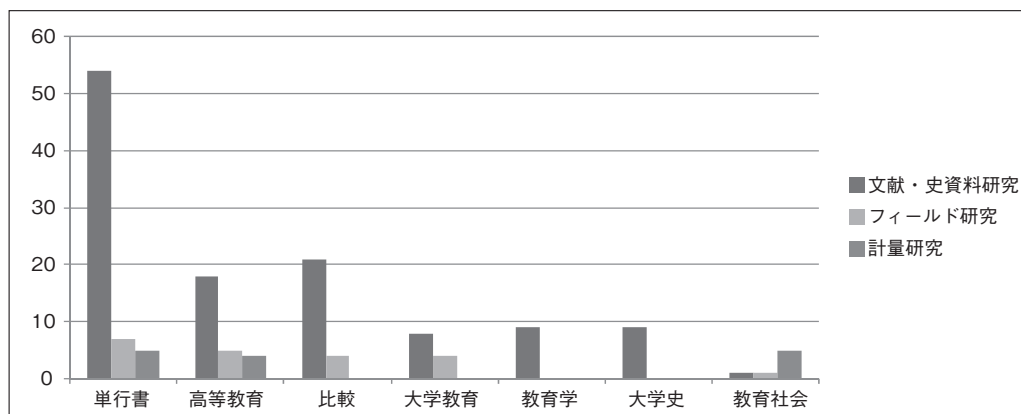


図6 媒体別にみた比較高等教育研究の研究手法

約10年前にフィールド研究について『比較教育学研究』掲載論文の調査を行った大塚（2005）によれば、同誌におけるフィールド研究は90年代以降、少しずつ成果が発表されるようになった研究手法であり、70年代からの30年間でみると全掲載論文の約1割を占めるに過ぎない。また、それら研究の圧倒的多数は質問紙調査に基づくものであり、しばしばその対極に置かれる参与観察などの民族誌的調査はごく限られる。だが90年代以降、本格的フィールド調査に基づく注目すべき研究が発表されるようになり、それらが学会内で評価を得るようになってきていることが指摘されており、今後の発展の可能性が示唆されている。また、近田（2011）は現在の若手・中堅世代の比較教育学研究者にとって、フィールド研究は一種の「テーゼ」として位置付けてきたことを述べている。こうした状況は、フィールドに赴き、研究者が自らデータを構築するタイプの研究が、現在の中堅以下の比較教育学研究者にとって主要な研究スタイルとして次第に根付きつつあることを示唆する³⁾。

こうしてみると、約20年前に馬越が提起した比較教育学の方法論に関わる課題は、量的には依然

重要な課題として存在する一方、その課題を取り巻く状況は徐々に変化しつつあるとみることができ。だが、本稿でこのことを考える上では、比較教育学全般と比較高等教育研究との違いを念頭に置いておく必要がある。先行レビューで繰り返し指摘されていたように、教育学全般の中でもとりわけ実践的貢献を要請されることの多い高等教育研究では、膨大な時間とエネルギーを要する息の長いフィールド研究は生まれにくい土壌がある。本稿で「フィールド」に分類した論文は、大塚（2005）がその重要性を指摘する参与観察などの手法に基づくものではなく、大学の役職者や担当者へのインタビューや、現地で収集された資料・データや質問紙調査に基づくものがその大部分を占める。

また、研究手法は対象地域や研究志向性とも関連する。膨大な資料が公開され、多くのテーマについて他地域以上に先行研究が厚みを持って存在する欧州やアメリカを研究対象とする場合、それらを後追いするような研究のスタイルを取ることが多くなる。また、それら地域を対象とする場合、山内（2011）や米澤（2013）が指摘するような教育借用、政策借用の立場に立つ研究が多くなりがちである。アメリカが主要な研究対象として一貫して位置付く高等教育学会や大学教育学会においても、また、伝統的には教育借用の観点が重視されてきたものの近年そうした視点が急速に相対化されるとともにアジアが主要な対象地域となりつつある比較教育学会においても、各々の主要な研究対象地域、研究志向性の違いは相互に関連したものと捉えることができる。こうした傾向と合わせて考えれば、研究手法について各学会の相違が顕在化していないとしても、そこに伏在する環境や条件の違いは小さくないと考えるべきだろう。一方で、対象地域の違いはあっても、いずれも高等教育を対象とする場合において文献・史資料研究以外の手法が未だ十分に明らかになっていないという現実もある。この点については、フィールド研究を中心とする新たな研究手法の開拓が引き続き求められると同時に、大塚（2005）による、「フィールドワークから理論を生むというルートに絞った議論ばかりを行うと、文献研究の価値を忘れがちである。厳密かつ徹底した文献研究がそれ自体全く輝きを失っていない」との指摘が改めて傾聴されるべきだろう。また、それと関係して、地域研究のあり方を考える場合に、有効となる研究手法は狭い意味でのフィールドワークだけでなく、対象地域の特性や分析課題に即して多様であり得る。例えば、豪州を主たる研究対象とする杉本（2013）の議論では、他の教育段階を含めた教育制度全般や、広く政治・経済・社会との関係を含めた地域研究の枠組みを設定することによって、一国の文脈の中で高等教育のあり方に総合的にアプローチすることの重要性が提起されている。

4. 比較高等教育研究における今後の課題と展望

本節では、以上でみてきた研究動向の分析を踏まえ、比較高等教育研究の今後の課題と展望を述べる。先行レビューと本稿ではレビュー範囲や切り口が異なるため、この10年間の動向をそれ以前と対比して客観的に明らかにできたわけではない。そうした限界を認識した上で、ここまで論じてきた内容を振り返りつつ、比較高等教育研究のあり方を考える上で重要と思われる観点をいくつか取り上げて、議論を行ってみたい。

まず、先行研究の中で指摘され、また前節でみた研究動向からも顕著にみられたのは歴史研究の停滞である。もっとも、全体としての数はたしかに多くないが、この間、単行書として刊行された著作が比率として低くなかったことは指摘しておく必要がある。だがいずれにしても、全体として歴史研究が低調なのは、高等教育研究に実践的要素が強く要請されるようになった時代背景と無関係ではないだろう。ただ、そうした傾向の強くない比較教育学会において歴史研究がこの間皆無であったことは、異なる理由の存在を示唆していよう。おそらく後者では、地域研究の視点が浸透しつつある中で、歴史が現在の高等教育とその基盤としての国・地域を形成した背景や条件としては扱われても、歴史自体が直接的な研究対象に位置付けられる視点が弱まっているのではないかと考えられる。だが、上でみた安原や松浦の指摘を振り返れば、どちらの視点に立つにせよ、現状認識のための歴史の役割は変わっていないはずである。ここでは、現代の高等教育を相対化する歴史的視点に立つことによって、研究そのものの異なる展開が生み出される可能性を指摘しておきたい。

次に、前節で明らかになった学会ごとの特質について論じてみたい。比較高等教育研究は、それが発表される場としての学会ごとに多様な性格を有しており、とりわけ明らかとなったのは、対象地域、研究テーマ、研究の志向性が相互に関連し合いながら、各学会の特質を形成していることである。こうした特質は、基本的には所属する研究者の関心の持ちようとして大切にされるべきであろうし、それらの特質に沿って各学会が個性を發揮し続けることが研究のいっそうの進展を促すだろう。だが、そこには課題も指摘できる。象徴的に言えば、高等教育学会や大学教育学会ではアメリカを対象に日本が直面する改革課題に示唆をもたらそうとする志向が強く、他方、比較教育学会ではアジアを主たる対象に各国の実態を明らかにしようとする志向性を強く持っている。そうした中で、特定の国・地域の高等教育のあり方へアプローチする際の研究者集団の眼差しが方向づけられると同時に、一面では限定的なものに陥る傾向も指摘できるのではないだろうか。例えば、地域研究の視点からみたアメリカ、あるいは日本に示唆をもたらすためのアジアといった観点が成立しにくい状況がみられるのである。さらに、研究テーマについても、各国・地域に対するテーマの立て方には、論理的には多様なものがあり得るはずだが、実態としては、緩やかにではあっても暗黙の前提とされる視点や研究の潮流、さらには政策動向によってテーマ選択が制約されてしまう可能性も指摘できる。こうした傾向に対し、他方で、グローバル化が強まり、米澤（2013）が指摘したような政策借用の相対化が徐々に進行していく中で、特定の地域や国の高等教育のありようは他国にとって絶対的なものとは見做されにくくなっている。だとすれば、今日的動向を反映させつつ各国・地域の高等教育に対する眼差しを相対視する姿勢によって、新たな研究の視点が導き出される可能性があるのではないだろうか。そのためには、各研究者集団の個性と特質を尊重し、各々の強みを提起し合うと同時に、それらを相互に浸透させようとする柔軟な研究態度が必要になると考えられる。

これに関連して、前節でみた研究動向としてもうひとつ指摘できるのは、狭い意味での教育学研究者とは異なる、多様な専門分野に立脚する研究者がますます高等教育や大学の問題に関わろうとしていることである。いうまでもなく、高等教育は、社会・経済・政治・文化・科学技術と相互に影響を及ぼし合うオープン・システムとして存在しており、そうした意味で、多様なディシプリン

の立場から高等教育に対する検討が加えられることは、各国の高等教育に対する理解をより複眼的なものとし、総体としての比較高等教育研究を豊かなものにするはずである。問題は、本誌の中心的読者であるような狭い意味での高等教育研究者や教育学研究者が、専門分野としての高等教育研究にそうした動向をどのように取り入れ、専門分野のあり方を拡張していくことができるのか、あるいは相対的にみただの自らの強みや特性をどのように認識・自覚し、主体的に発揮していくことができるのかである。

最後に、20年前に馬越（1993）が指摘した課題にもう一度立ち帰っておきたい。馬越は当時における比較高等教育研究の諸課題のひとつとして、「比較研究のための理論的分析枠組み」の弱さを挙げていたが、この点については本論の中で十分に論及できなかった。馬越（1993）は、欧米におけるグランド・スケールの本格的な比較研究として、エリック・アシュビー（Eric Ashby）、ジョセフ・ベン=ディビッド（Joseph Ben-David）、バートン・クラーク（Burton R. Clark）らの業績を挙げており、また検討を要すべき比較分析の枠組み（理論）として、マートン・トロウ（Martin Trow）の発展段階論、ロナルド・ドーア（Ronald P. Dore）の後発効果理論、フィリップ・アルトバック（Philip G. Altbach）の従属理論を挙げている。特に後者の理論枠組みについては、アジアの高等教育という観点から修正される必要性を指摘している（馬越，2007）。アジアという観点以外にも、これら高等教育の比較研究に関わる枠組みが日本の文脈や課題の中でどのような意味を持ち、また日本の現実に照らしてどのように再解釈できるのか、といった分析は、比較の視点に立った日本の高等教育研究の分析枠組みを構築し、あるいは国際比較研究のための分析軸を発展させていくという観点からみて、重要かつ魅力的な課題である。しかし、90年代以降の比較高等教育研究の中では、こうした課題は、一部の例外を除いて課題としての位置付けすら十分に与えられてこなかったと言わなければならない。この間、上記研究者らによる諸業績は精力的に邦訳が進められており、その意味で研究の重要性自体は強く認識されている。しかし、天野（2009）をはじめとする、トロウによる発展段階論の検討を唯一の例外として、訳業をベースにした理論面に関する議論が十分に深められてきたとはいえない。前節でみてきた研究動向から指摘できるのは、比較高等教育研究の課題が、各論的、政策志向的性格を強め、あるいは一国や特定の地域に焦点化する傾向を強める中で、研究上の理論的分析枠組みに対峙しようとする研究者の課題意識が抑制されてきた可能性である。一方で、上記一連の「理論」とは異なるものの、世界の近代大学の成立に影響を与えた主要な「理念」であるフンボルト理念に対して、この間、様々な角度から再検討が加えられてきたことを指摘しておかなければならない（別府，2003；潮木，2008；金子，2009；別府編，2011）。また、上で挙げた外国発の諸理論は、国際比較の観点を重要な要素としつつも、広く高等教育の構造や機能の諸課題に関わる内容を持っている。その意味で、これら理論枠組みに関するわが国での検討状況について、本稿で対象とした諸研究のみで十分なレビューが可能なのではない。こうした観点に立って、本稿での議論を振り返れば、方法としての「比較」が高等教育研究全般に及ぼす影響は本レビューの対象範囲を超えて大きく広がっていると言いうことができるのであり、こうした視点から比較高等教育研究のさらなる発展を展望することが可能なはずである。

【注】

- 1) この点について、歴史研究の観点に立って「大学史研究」と「高等教育史研究」の違いを論じた天野郁夫のコメントは、「大学研究」と「高等教育研究」のそれぞれのあり方を自覚的に認識する上で示唆的である（天野，1991，2013）。
- 2) このため、本稿では、高等教育に関する記述をその一部として含む単行書は検討対象から除いた。もっとも、こうした研究にも高等教育の問題を考える上で重要な著作がいくつかみられたことを付言しておく。
- 3) 近田（2011）は、フィールド研究が強調されることに伴う課題を提起する一方、比較教育学と高等教育研究の双方に跨って研究を行ってきた経験に基づいて研究の新たな視点の構築を示唆しており、比較高等教育研究の手法やあり方を考える上で興味深い観点が提示されている。

【参考文献】

- 阿久津正幸（2003）「イブン・ハリカーンのマドラサ入学，バハー・アッディーン・ブン・シャッターの講義—イスラム世界の高等教育施設における学術・教育活動の素描」『大学史研究』19号，1-16頁。
- 阿曾沼明裕（2007）「米国における大学院の財政基盤の多様性—東部・中西部の研究大学の事例から—」『高等教育研究』10，195-216頁。
- 天野郁夫（1991）「コメント：大学史と高等教育史」『大学史研究』第9号，37-40頁。
- 天野郁夫（1998）「日本の高等教育研究—回顧と展望」『高等教育研究』第1集，7-27頁。
- 天野郁夫（2009）「日本高等教育システムの構造変動—トロウ理論による比較高等教育論的考察」『教育学研究』第76巻，第2号，172-184頁。
- 天野郁夫（2013）「コメント：高等教育研究としての歴史研究」広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育研究の未来を考える—RIHEへの期待と今後のあり方』（高等教育研究叢書124），広島大学高等教育研究開発センター，145-148頁。
- 姉崎洋一（2008）『高等継続教育の現代的展開—日本とイギリス』北海道大学図書刊行会。
- 荒井克弘（2003）「学力評価システムの日米比較」『教育社会学研究』第72集，37-52頁。
- 荒井克弘・橋本昭彦編（2005）『高校と大学の接続』玉川大学出版部。
- 有本章編（2003）『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部。
- 有本章（2005）『大学教授職とFD—アメリカと日本—』東信堂。
- 有本章編（2011）『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部。
- フィリップ・G・アルトバック・馬越徹編（北村友人監訳）（2006）『アジアの高等教育改革』玉川大学出版部。
- 飯吉弘子（2009）「『21世紀型』教養教育の再検討—日米比較と産業界要求・教育実践の視点から—」

- 『教育学研究』第76巻，第4号，438-451頁。
- 池田輝政（2004）「アメリカにおける高等教育の民営化に関する現状と課題」『比較教育学研究』第30号，56-65頁。
- 池田充裕（2004）「シンガポールにおける高等教育改革と民営化の動向—産官学の連携と私立大学の誘致—」『比較教育学研究』第30号，19-31頁。
- 池端次郎（2009）『近代フランス大学人の誕生—大学人史断章』知泉書館。
- 市川昭午（1990）「比較教育再考—日本的特質解明のための比較研究のすすめ」『比較教育学研究』第16号，5-17頁。
- 井手弘人（2007）「韓国高等教育における競争的資金配分事業と地方国立大学—統合・再編事業への国家『介入』過程とその意味—」『比較教育学研究』第35号，107-127頁。
- 犬塚典子（2006a）『アメリカ連邦政府による大学生経済支援政策』東信堂。
- 犬塚典子（2006b）「ユニバーサル・アクセスと経済格差—アメリカ学生経済支援政策の構造と課題—」『教育学研究』第73巻，第4号，363-375頁。
- 上山隆大（2010）『アカデミック・キャピタリズムを超えて—アメリカの大学と科学研究の現在』NTT出版。
- 宇佐見忠雄（2006）『現代アメリカのコミュニティ・カレッジ—その実像と変革の軌跡—』東信堂。
- 潮木守一（2004）『世界の大学危機』中公新書。
- 潮木守一（2008）『フンボルト理念の終焉？—現代大学の新たな次元』東信堂。
- 潮木守一（2009）『職業としての大学教授』中央公論新社。
- 馬越徹（1992）「『地域研究』と比較教育学—『地域（areas）』の教育的特質解明のための比較研究」『名古屋大学教育学部紀要（教育学科）』第39巻第2号，21-29頁。
- 馬越徹（1993）「比較高等教育研究の回顧と展望」『大学論集』第22集，111-122頁。
- 馬越徹編（2004）『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部。
- 馬越徹監修・（財）静岡総合研究機構編（2005）『アジア・太平洋高等教育の未来像』東信堂。
- 馬越徹（2007）『比較教育学—越境のレッスン』東信堂。
- 馬越徹（2010）『韓国大学改革のダイナミズム—ワールドクラス（WCU）への挑戦—』東信堂。
- 梅宮直樹（2008）「東南アジアにおける高等教育の質の保証への地域的な取り組み—その特徴と原動力—」『比較教育学研究』第37号，91-111頁。
- 江原武一・馬越徹編（2004）『大学院の改革』東信堂。
- 江原武一・杉本均編（2005）『大学の管理運営改革—日本の行方と諸外国の動向—』東信堂。
- 江原武一（2006）「高等教育におけるグローバル化と市場化—アメリカを中心として—」『比較教育学研究』第32号，111-124頁。
- 江原武一（2010）『転換期日本の大学改革—アメリカとの比較—』東信堂。
- 遠藤克弥（2004）『多文化国家米国の高等教育への挑戦』勉誠出版。
- 大場淳（2011）「欧州における高大接続」『高等教育研究』第14集，107-126頁。
- 大塚豊（1993）「日本におけるアジア高等教育研究の展開」『大学論集』第22集，123-144頁。

- 大塚豊 (2005) 「方法としてのフィールド—比較教育学の方法論検討の一視点—」『比較教育学研究』第31号, 253-263頁。
- 大塚豊 (2006) 「1990年代以降の日本におけるアジア高等教育研究の展開」『大学論集』第36集, 185-210頁。
- 大塚豊 (2007a) 『中国大学入試研究—変貌する国家の人材選抜—』東信堂。
- 大塚豊 (2007b) 「アジア高等教育史研究の展開」教育史学会50周年記念出版編集委員会 (編) 『教育史研究の最前線』日本図書センター, 91-97頁。
- 大森不二雄 (2005a) 「国境を越える大学の認可・評価に関する豪州の政策」『教育社会学研究』第76集, 225-244頁。
- 大森不二雄 (2005b) 「国境を越える高等教育に見るグローバル化と国家—英国及び豪州の大学の海外進出の事例分析—」『高等教育研究』第8集, 157-181頁。
- 小方直幸 (2008) 「学生のエンゲージメントと大学教育のアウトカム」『高等教育研究』第11集, 45-64頁。
- 小川佳万 (2006) 「比較教育からみた高等教育研究の回顧と展望」『大学論集』第36集, 169-184頁。
- 小貫有紀子 (2005) 「アメリカ高等教育における学習支援プログラムの基準と評価システム」『大学教育学会誌』第27巻, 第2号, 81-87頁。
- 小貫有紀子 (2010) 「米国高等教育における学生担当職員の専門職能開発 (PD) の体系化」『高等教育研究』第13集, 81-100頁。
- 香川せつ子・河村貞枝編 (2008) 『女性と高等教育—機会拡張と社会的相克』昭和堂。
- 角田梢 (2007) 「中国の大学に対する海外華僑・華人基金会の寄付活動—大学教員支援の動機を分析を中心に—」『比較教育学研究』第35号, 128-146頁。
- 加藤かおり (2008) 「英国高等教育資格課程 (PGCHE) における大学教員の教育職能開発」『高等教育研究』第11集, 145-163頁。
- 金子勉 (2004) 「ドイツにおける国立大学法人化の新動向」『比較教育学研究』第30号, 81-88頁。
- 金子勉 (2009) 「大学論の原点—フンボルト理念の再検討—」『教育学研究』第76巻, 第2号, 208-219頁。
- 金子元久 (2006) 「高等教育における市場化—国際比較からみた日本—」『比較教育学研究』第32号, 149-163頁。
- 金子元久 (2007) 『大学の教育力—何を教え、学ぶか』ちくま新書。
- 金子元久 (2012) 「高等教育研究」日本比較教育学会編『比較教育学事典』東信堂, 159-162頁。
- 荻谷剛彦 (2012) 『イギリスの大学・ニッポンの大学—カレッジ, チュートリアル, エリート教育』中公新書ラクレ。
- 川嶋太津夫 (2005) 「欧州高等教育圏構想とUndergraduate課程の再構築—日本の学士課程改革への示唆—」『高等教育研究』第8集, 121-154頁。
- 川嶋太津夫 (2007) 「高等教育研究の比較研究—紀要掲載論文を中心に—」『高等教育研究』第10集, 51-61頁。
- 川嶋太津夫 (2009) 「アウトカム重視の高等教育改革の国際的動向—『学士力』提案の意義と背景—」

- 『比較教育学研究』第38号, 114-131頁。
- ホーン川島瑤子 (2005) 『大学教育とジェンダー—ジェンダーはアメリカの大学をどう変革したか』東信堂。
- ホーン川嶋瑤子 (2012) 『スタンフォード—21世紀を創る大学』東信堂。
- 韓樹全 (2008) 「中国における産学連携に関する考察—大学運営に対する校営企業の影響を中心として—」『比較教育学研究』第36号, 86-105頁。
- 神原信幸 (2011) 「アメリカと日本の比較から高大連携という教育連携・接続を再考する」『高等教育研究』第14集, 127-149頁。
- 北村友人・杉村美紀編 (2012) 『激動するアジアの大学改革—グローバル人材を育成するために—』上智大学出版。
- 木戸裕 (2009) 「ヨーロッパの高等教育改革とラーニングアウトカム」『比較教育学研究』第38号, 159-171頁。
- 木戸裕 (2010) 「ヨーロッパの高等教育改革とドイツの大学」『大学史研究』24号, 5-31頁。
- 絹川正吉 (2005) 「リベラルアーツ教育と学士学位プログラム」『高等教育研究』第8集, 7-27頁。
- 吉良直 (2005) 「アメリカのティーチング・アシスタント制度と訓練・養成制度の研究—北東部5大学でのインタビュー調査結果の比較考察—」『大学教育学会誌』第27巻, 第2号, 88-96頁。
- 吉良直・北野秋男・夏目達也 (2007) 「学士課程教育における教育助手制度に関する日米比較研究」『大学教育学会誌』第29巻, 第2号, 77-86頁。
- 小泉一太郎 (2007) 『19世紀オックスフォード大学の教育と学問』近代文芸社。
- 高益民 (2006) 「中国における高等教育市場化の模索」『比較教育学研究』第32号, 137-148頁。
- 古賀暁彦 (2008) 「アメリカ営利大学と連邦政府学生援助プログラム—TitleIV適用範囲の拡大を目指す営利大学の戦略—」『高等教育研究』第11集, 165-183頁。
- 小島弘道編 (2004) 『校長の資格・養成と大学院の役割』東信堂。
- 五島敦子 (2008) 『アメリカの大学開放—ウィスコンシン大学拡張部の生成と展開—』学術出版会。
- 児玉善仁 (2007) 『イタリアの中世大学—その成立と変容』名古屋大学出版会。
- 児玉善仁 (2004) 「中世大学における公共性の転換構造—ボローニャとパリの学位試験制度—」『大学史研究』20号, 1-14頁。
- 小林信一 (2012) 「科学・技術政策と大学財政」『高等教育研究』第15集, 135-157頁。
- 小林雅之 (2008) 『進学格差—深刻化する教育費負担』ちくま新書。
- 小林雅之編 (2012) 『教育機会均等への挑戦—授業料と奨学金の8カ国比較』東信堂。
- 斉藤泰雄 (2003) 「メキシコ国立自治大学の『黄金時代』—1950年代の国家と大学」『大学史研究』19号, 46-59頁。
- 斉藤泰雄 (2004) 「チリにおける高等教育民営化の先駆的実践とその後」『比較教育学研究』第30号, 44-55頁。
- 佐藤仁 (2007) 「米国教員養成機関によるアクレディテーションの選択理由—『自発的な質保証』としての意義に着目して—」『比較教育学研究』第34号, 65-85頁。

- 清水畏三（2011）『列伝風ハーバードの学長さんたち—成功者と失敗者』私家版。
- 清水栄子（2009）「大学における学習助言活動の『評価』の重要性について—アメリカ13大学の学習助言（Academic Advising）プログラム評価を手がかりにして—」『大学教育学会誌』第31巻，第2号，140-148頁。
- 新海英行（2004）『現代ドイツ民衆教育史研究—ヴァイマル期民衆大学の成立と展開』日本図書センター。
- 杉本和弘（2003）『戦後オーストラリアの高等教育改革研究』東信堂。
- 杉本和弘（2009）「オーストラリア高等教育におけるラーニングアウトカム重視の質保証」『比較教育学研究』第38号，132-144頁。
- 杉本和弘（2013）「地域研究からアプローチする豪州高等教育—我が国の実践課題とどう切り結ぶか—」広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育研究の未来を考える—RIHEへの期待と今後のあり方』（高等教育研究叢書124），広島大学高等教育研究開発センター，129-140頁。
- 大学評価・学位授与機構編（2007）『大学評価文化の展開—高等教育の評価と質保証』ぎょうせい。
- ウルリッヒ・タイヒラー（吉本圭一訳）（2007）「外から見た日本の高等教育研究」『高等教育研究』第10集，165-177頁。
- 高野篤子（2012）『アメリカ大学管理運営職の養成』東信堂。
- 館昭（2004）「社会のプロフェッショナル化と大学—professional schoolに関する一考察—」『高等教育研究』第7集，7-21頁。
- 館昭（2006）『原点に立ち返っての大学改革』東信堂。
- 橘由加（2004）『アメリカの大学教育の現状—日本の大学教育はどうあるべきか—』三修社。
- 立川明（2010）「初期植民地カレッジとランド・グラント・カレッジ—アメリカ大学史での伝統と革新の一断面—」『大学史研究』24号，53-71頁。
- 谷聖美（2006）『アメリカの大学—ガヴァナンスから教育現場まで—』ミネルヴァ書房。
- 田中正弘（2006）「ボローニャ宣言受容に伴う財政上の葛藤の研究—ギリシャ，イギリス，ドイツの事例を参考に—」『比較教育学研究』第33号，158-176頁。
- 田中正弘（2005）「イギリス高等教育における財政配分制度の変更に係る一考察—教育の改善・発展を誘因する装置としての配分制度」『大学教育学会誌』第27巻，第1号，93-100頁。
- 近田政博（2005）『近代ベトナム高等教育の政策史』多賀出版。
- 近田政博（2011）「比較教育学研究のジレンマと可能性—地域研究再考—」『比較教育学研究』第42号，111-123頁。
- 近田政博・鳥居朋子（2010）「優秀学生を対象とした特別教育プログラムの日米比較—学士課程におけるオナーズプログラムの役割に注目して—」『大学教育学会誌』第32巻，第1号，85-93頁。
- 陳欣（2003）「教養教育の復興—1990年代以降の中国における学士課程カリキュラムの改革」『大学教育学会誌』第25巻，第2号，96-104頁。
- 塚原修一（2004）「企業内大学—日米の動向を中心に—」『高等教育研究』第7集，93-113頁。
- 鶴田義男（2010）『アフリカの高等教育』近代文藝社。

- 竇心浩 (2007) 「1990年代における中国高等教育機会の地域間格差」『教育社会学研究』第80集, 311-330頁。
- 鳥居朋子・夏目達也・近田政博・中井俊樹 (2007) 「大学におけるカリキュラム開発のプロセスに関する考察—Diamondのモデルとその適用事例を中心に—」『高等教育研究』第10集, 217-235頁。
- 中島英博 (2010) 「経営支援機能としての経営情報システムの必要性に関する実証分析—米国のインスティテューショナル・リサーチに注目して—」『高等教育研究』第13集, 115-128頁。
- 中村(藤本)夕衣 (2008) 「A・ブルームの大学論におけるポストモダン—『哲学』の場としての『大学』の可能性—」『教育学研究』第75巻, 第1号, 1-12頁。
- 南部広孝 (2004) 「中国：資金調達ルートの多様化と効率性の向上を目指す改革」『比較教育学研究』第30号, 32-43頁。
- 南部広孝 (2009) 『中国高等教育独学試験制度の展開』東信堂。
- 南部広孝 (2011) 「東アジア諸国における高大接続—大学入学者選抜方法の改革に焦点をあてて—」『高等教育研究』第14集, 151-168頁。
- 西山雄二編 (2009) 『哲学と大学』未来社。
- 野田文香 (2010) 「高等教育における『ジェネリックスキル評価』を巡る問題点と今後の課題」『比較教育学研究』第40号, 3-23頁。
- 鮑威 (2004) 「中国民営高等教育の拡大メカニズムと地域別成長パターン」『教育社会学研究』第75集, 45-63頁。
- 鮑威 (2006) 『中国の民営高等教育機関—社会ニーズとの対応—』東信堂。
- 朴炫貞 (2011) 「韓国における専門職養成システムの変化—『医学専門大学院』と『法学専門大学院』の導入をめぐる政策分析—」『比較教育学研究』第42号, 22-41頁。
- 橋本鉦市 (2007) 「高等教育学会の10年—組織編成と知識形成」『高等教育研究』第10集, 7-29頁。
- 羽田貴史・大塚豊・安原義仁 (2007) 「高等教育の歴史研究」『高等教育研究』第10集, 31-50頁。
- 羽田貴史・杉本和弘・米澤彰純編 (2010) 『高等教育質保証の国際比較』東信堂。
- 秦由美子 (2004) 「イギリスの大学展望—独立自治法人—」『比較教育学研究』第30号, 66-80頁。
- 秦由美子編 (2005) 『新時代を切り拓く大学評価—日本とイギリス』東信堂。
- 秦由美子 (2009) 「イギリスの大学の管理運営と組織文化」『教育学研究』第76巻, 第2号, 220-234頁。
- 服部憲児 (2012) 『フランスCNEによる大学評価の研究』大阪大学出版会。
- 早田幸政 (2003) 「認証評価制度のインパクト—アメリカの『教育長官認証』の紹介を兼ねて—」『高等教育研究』第6集, 105-129頁。
- 林未央 (2003) 「高等教育ユニバーサル化の文脈における就学行動モデルの変容—High School and Beyond調査の再分析をもとに—」『教育社会学研究』第72集, 191-211頁。
- 原山優子 (2003) 『産学連携—「革新力」を高める制度設計に向けて』東洋経済新報社。
- 原山優子 (2006) 「産学連携の進化」『高等教育研究』第9集, 11-20頁。
- 半田智久 (2011) 「GPA制度に関する国際調査研究」『高等教育研究』第14集, 287-307頁。
- 深野政之 (2005) 「ハーバードのカリキュラム改革：コア・プログラムからカレッジ・コースへ」『大学教

- 育学会誌』第27巻，第1号，131-137頁。
- 深野政之（2008）「ハーバードのカリキュラム改革—5年間の軌跡」『大学教育学会誌』第30巻，第1号，96-102頁。
- 福井文威（2012）「米国の高等教育財政における個人寄付の時系列分析—資本市場と連邦寄付税制の役割に着目して—」『高等教育研究』第15集，201-220頁。
- 福石賢一（2010）「実業界は大学に何を求めたのか—19世紀後半から20世紀前半のイングランドにおける大学改革と実業界」『大学史研究』24号，32-52頁。
- 福留東土（2003a）「アメリカのビジネス・スクールにおける専門職教育の構築過程—シカゴ大学の事例を中心として—」『高等教育研究』第6集，173-192頁。
- 福留東土（2003b）「成立期のビジネス・スクールにおける社会科学と実務教育の葛藤—ペンシルバニア大学ウォートン・スクールの事例を通して」『大学史研究』17号，17-31頁。
- 福留東土（2009）「米国高等教育におけるラーニングアウトカムに関する動向」『比較教育学研究』第38号，145-158頁。
- 藤井基貴（2007）「18世紀ドイツの大学における教育学講義の開設—ケーニヒスベルク大学に注目して—」『大学史研究』22号，2-23頁。
- 藤本夕衣（2012）『古典を失った大学—近代性の危機と教養の行方』NTT出版。
- 別府昭郎（2003）「ヴィルヘルム・フォン・フンボルトとベルリン大学創設の理念」『教育学研究』第70巻，第2号，185-196頁。
- 別府昭郎編（2011）『「大学」再考—概念の受容と展開』知泉書館。
- 前田早苗（2003）『アメリカの大学基準成立史研究—「アクレディテーション」の原点と展開』東信堂。
- 松浦良充（2005）「遠景としてみる大学・高等教育研究—周辺性・棲み分け・改革連動—」『教育学研究』第72巻，第2号，85-94頁。
- 松浦良充（2007）「西洋高等教育史研究の現状と展望」教育史学会50周年記念出版編集委員会（編）『教育史研究の最前線』日本図書センター，77-84頁。
- 南川高志編（2007）『知と学びのヨーロッパ史—人文学・人文主義の歴史的展開—』ミネルヴァ書房。
- 宮崎元裕（2005）「トルコの大学入試における高大接続—高校教育の多様性を考慮した画一的な大学入試—」『比較教育学研究』第31号，193-211頁。
- 宮田敏近（2005）「スワニー，HIROSHIMA，玄米」『高等教育研究』第8集，53-70頁。
- 宮田由紀夫（2006）「アメリカの産学連携—社会における大学の役割—」『高等教育研究』第9集，21-40頁。
- 宮田由紀夫（2007）『プロパテント政策と大学』世界思想社。
- 宮田由紀夫（2009）『アメリカにおける大学の地域貢献：産学連携の事例研究』中央経済社。
- 宮田由紀夫（2012）『米国キャンパス「拝金」報告—これは日本のモデルなのか？』中公新書ラクレ。
- 村田翼夫（2004）「タイにおける国立大学法人化の動向と問題点」『比較教育学研究』第30号，3-18頁。
- 安野舞子（2008）「米国の大学生に見るリーダーシップとスピリチュアリティ—高等教育における“新しいリーダー”育成の探究」『比較教育学研究』第36号，106-127頁。

- 安原義仁（2005）「イギリスの大学における学士学位の構造と機能—近代オックスフォードの古典学優等学士学位を中心に—」『高等教育研究』第8集，95-120頁。
- 山内乾史（2011）「比較教育学とはどのような学問か—高等教育研究からの視点—」『比較教育学研究』第42号，159-168頁。
- 山内乾史・南部広孝（2013）「比較教育研究と高等教育研究」『高等教育研究』第16集，9-25頁。
- 山田礼子（2005）『一年次（導入）教育の日米比較』東信堂。
- 山田礼子（2008）『アメリカの学生獲得戦略』玉川大学出版部。
- 山田礼子編（2009）『大学教育を科学する』東信堂。
- 山田礼子（2012a）『学びの質保証戦略』玉川大学出版部。
- 山田礼子（2012b）『学士課程教育の質保証へむけて—学生調査と初年次教育からみえてきたもの—』東信堂。
- 吉川裕美子（2006）「欧州高等教育におけるグローバリゼーションと市場化」『比較教育学研究』第32号，125-136頁。
- 吉田文（2003）『アメリカ高等教育におけるeラーニング—日本への教訓—』東京電機大学出版局。
- 吉田文（2005）「アメリカの学士課程カリキュラムの構造と機能—日本との比較分析の視点から—」『高等教育研究』第8集，71-93頁。
- 吉田文（2006）「グローバル化するeラーニング」『教育学研究』第73巻，第2号，125-136頁。
- 吉田香奈（2012）「アメリカにおける政府学生ローンの延滞・債務不履行問題」『高等教育研究』第15集，161-179頁。
- 吉田武大（2005）「アメリカの大学における大学と学校の連携に関する報酬システム整備の阻害要因—メリーランド州の1985年政策文書の大学への影響に着目して—」『大学教育学会誌』第27巻，第1号，117-123頁。
- 吉田仁美（2010）『高等教育における聴覚障害者の自立支援—ユニバーサル・インクルーシブデザインの可能性』ミネルヴァ書房。
- 吉永契一郎（2004）「アメリカ高等教育と共同体の再構築—ジョン・デューイを中心として—」『大学史研究』20号，32-45頁
- 吉永契一郎（2009）「教育モデルとしてのリベラル・アーツ・カレッジ」『大学教育学会誌』第31巻，第1号，120-127頁。
- 吉見俊哉（2011）『大学とは何か』岩波新書。
- 米澤彰純（2013）「課題型教育研究と比較教育学—高等教育グローバル化・領域拡大の中で変化する役割と期待」山田肖子・森下稔編『比較教育学の地平を拓く—多様な学問観と知の共働』東信堂。
- 李敏（2006）「中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究」『教育社会学研究』第78集，257-278頁。
- 李敏（2011）『中国高等教育の拡大と大卒者就職難問題—背景の社会学的検討』広島大学出版会。
- 劉勇（2005）「中国農村部の遠隔高等教育—『広播電視大学』学習センターにおける在学者と学習の実態—」『高等教育研究』第8集，183-203頁。

和賀崇（2003）「アメリカの大学における大学教員準備プログラム—ファカルティ・ディベロップメントとの関連に注目して—」『大学教育学会誌』第25巻，第2号，83-89頁。

渡辺かよ子（2003）「米国高等教育におけるメンタリング・プログラムの研究成果と意義」『教育学研究』第70巻，第2号，213-222頁。

王傑（2005）「学部生の進路志向における家庭的背景の影響—中国の4大学を事例として—」『教育社会学研究』第76集，245-263頁。

王傑（2008）『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』東信堂。

Review and Outlook of Comparative Higher Education Research in Japan

Hideto FUKUDOME*

This article examines the progress of comparative higher education research and reveals related issues that have been previously discussed. In addition, it notes research trends found in the literature as well as papers written during the past decade.

In the past ten years, there have been more than one hundred and fifty individual pieces of published literature or research papers introduced at major academic journals. The United States has remained to be the primary target area of research, but Europe and Asia attracted increasing interests of Japanese higher education scholars. Moreover, there have been some studies oriented toward the comparison of multiple countries. Research that covers the present state of education (undergraduate and graduate education, curricula, student learning outcomes, etc.) are the primary themes, while the secondary area of interest is policies and systems together with broad overviews on higher education for each country. However, subject areas and themes vary considerably depending on the academic society. Thus, this article reviews research presented in various academic journals, and outlines their research characteristics.

Interest in higher education for each country can only intensify with the advance of globalization. However, since historical investigations have declined, a future issue for scholars is the renewal of interest in historical research. There is also the need to employ a research methodology that thoroughly investigates the realities in the field, i.e., fieldwork, and to formulate theories derived from new discoveries. We have every reason to believe that comparative higher education research will progress, and as specializations advance, we look forward to exchanges with researchers specializing in specific geographic areas and topics. It is hoped that this approach will lead to the emergence of an improved overall picture of this area of research.

* Associate Professor, Graduate School of Education, The University of Tokyo